

JA実践事例紹介

防災活動を入り口とした 地域住民との接点づくり (後編)

～JA晴れの国岡山津山統括本部管内における
部門間連携による防災セミナー～

藤崎綾香

一般社団法人日本協同組合連携機構 基礎研究部 研究員

一般社団法人日本協同組合連携機構(JCA)が全国20,359人を対象に実施した「協同組合に関する全国意識調査2025」によれば、今後参加したい協同組合の活動のテーマについて、「防災に関する活動」と答えた割合は31.8%であり、「健康づくりに関する活動」(37.2%)、「お金の知識に関する活動」(33.5%)に次いで第3位となっている。地震大国であり、かつ近年は異常気象による災害も頻発している我が国において、防災に関する活動は世代や性別を問わず広く関心を集める事項である。

組合員や地域住民と日常的な接点を持ち、そのニーズに応えてきたJAや組合員組織は、こうした防災のニーズに対しても、組合員活動や行政をはじめとする他団体との連携を通じて応えてきた。そして、防災が誰もが関心を持つ普遍的なテーマであるからこそ、総合事業を展開するJA、および地域のために活動する組合員組織にとって、この活動を入り口として、地域住民との新たな接点を構築できる可能性が開かれている。

本稿では、防災に関する活動を入り口として地域住民との接点構築を図っているJAおよび組合員組織の事例を紹介する。後編では、JA晴れの国岡山津山統括本部管内で、津山基幹アグリセンターを中心に展開され始めた防災セミナーを紹介する。

■ 1. J A 晴れの国岡山津山統括本部管内の概要

J A 晴れの国岡山は、令和2(2020)年に岡山県内の8 J Aが合併して誕生した広域 J Aである。津山統括本部は、その管内組織の一つ(旧 J A つやま)として、岡山県北部の津山市・鏡野町・美咲町・久米南町を管轄している。津山統括本部管内の営農・経済事業を統括しているのが津山基幹アグリセンターであり、後述する「J A 晴れの国岡山女性部津山地区」(以下女性部)の事務局機能も担っている。

管内では、米を中心にブドウなどの果樹、小麦、畜産に至るまで多彩な品目が生産されている。特筆すべきは、管内が広く平地と山間部の高低差が大きいため、同じ品目でも地域によって収穫時期が異なり、途切れることなく出荷できる「リレー出荷」が可能となっていることだ。こうした農業が盛んな地域であることから、管内の組合員数は令和8(2026)年4月30日時点で正組合員13,339人、准組合員3,939人と、正組合員が准組合員を大きく上回っている。

■ 2. 『家の光』を教科書に女性部の活動を盛り上げる近藤恵課長

女性部は、津山統括本部と同様の範囲を管内として東部地区と南部地区で構成されている。令和8(2026)年5月現在、東部地区内に5支部、南部地区内に3支部の計8支部があり、部員数は478名である。支部単位の活動に加え、各支部内には合計43のグループ活動組織があり、それぞれのグループで料理教室、手芸、大正琴など、多様な活動が元気に展開されている。

L Aを経て平成30年(2018)に女性部南部地区担当となり、J Aの合併を機に令和2(2020)年度からは東部地区・津山地区全体の事務局を担当している、津山基幹アグリセンター経済課の近藤恵課長は、女性部が参加するイベントのサポートや、支部活動・グループ活動の指導員として、女性部の活動に主体的に関



女性部活動を主体的に支える、津山基幹アグリセンターの近藤恵課長(左)

わってきた。そんな近藤課長が支部やグループ活動に出向く際、常に教科書として持ち歩いているのが『家の光』だ。

「私自身、料理や手芸が得意なわけではありませんが、『家の光』を使えば誰でも真似できます。『家の光』には旬な話題がいつも掲載されているので、女性部の皆さんにも早く情報を伝えてあげたいという思いから、支部やグループに出向く時には『家の光』を教科書として持っていきます」(近藤課長)

近藤課長が『家の光』を活用する際に心がけているのは、事前に掲載内容を実践しておくことだ。実際に作った作品を見せながら「これを作ってみませんか」と女性部の方に声をかけることで、掲載内容を自身の言葉で説明し、興味を持ってもらえるような工夫を行っている。

■ 3. 既存のイベントを活用した防災セミナーの展開

近藤課長が防災に関する情報を女性部や地域住民に広めたいと考えたきっかけは、『家の光』2025年12月号で防災特集が組まれていたことだ。近藤課長がこの特集に魅力を感じた最大の理由は、災害の備えについて講演することもできれば、防災食の作り方など、参加者と一緒に実践できる企画も可能だと感じた点にあった。こうした実践的な内容が参加者に楽しんでもらえると感じ、女性部や地域住民を対象とした防災セミナーを開催することとなった。

セミナー開催における最大の工夫は、既存のスケジュールを活用したことだ。12月から1月にかけて、女性部の各支部を対象に毎年恒例で実施しているエコープマーク品の年間予約説明会や、高齢者向けサロンと併せて開催した。従来から予定されているイベントの参加予定者に「この日に防災セミナーもしませんか」と声をかけることで、新たな日程を設けることなく参加を促すことができた。

防災セミナーでは、①『家の光』に掲載されていた「防災ボトル」(外出時の災害に備えて必要最低限の防災グッズをボトルに詰めた防災アイテム)の作り方の紹介、②『家の光』の別冊付録を活用した、災害発生時に身を守るための行動に関するクイズの実施、③同『家の光』に掲載のポリ袋を使ったお米の炊き方の実演などが行われた。参加者からは「(防災に関する知識について)知らないことも多かった」という感想が聞かれ、ポリ袋で炊いたお米を試食してもらった際には「家でもやってみよう」という声が上がったという。

こうした防災セミナーは、令和7(2025)年12月から令和8(2026)年1月にかけて、女性部、管内の高齢者のサロン、地域の農家女性で構成されている「鏡野町自立農家主婦の会」などを対象に計16会場で実施された。防災に関する情報への関心は高く、防災の特集記事を掲載していた『家の光』12月号は174部の増部となった。

近藤課長は「女性部は地域のリーダーのような存在なので、私が話した防災の情報を地域に持ち帰って、参考にしながら地域に繋いでいってもらえたら嬉しい」と期待を寄せている。



16会場で開催した防災セミナーの様子

■ 4. 部門間連携による、葬祭ホールを活用した複合型防災セミナーの開催

こうした『家の光』を活用した防災セミナーの取り組みは、地域住民に葬祭ホールを身近に感じてもらうための施策としても実践されている。

管内では従来から、J A やすらぎホール（以下やすらぎホール）という葬祭ホールを会場に、人形供養祭や、ものづくり・お茶会・終活セミナー・事前相談会などを組み合わせた「友引セミナー」・「友引カフェ」を開催してきた。津山統括本部と共同運営という形で管内の葬祭事業を担当している津山メモリアルセンター（ハラダ協同サービス）の杉本明子センター長は、「こうした取り組みを通じて、やすらぎホールを身近に感じてもらいたい」と話す。

令和6（2024）年度からは、やすらぎホールを会場に、『家の光』を活用したセミナーも開催するようになった。きっかけは、津山基幹アグリセンターの黒田吉訓次長から杉本センター長に、「『家の光』を活用したセミナーをやすらぎホールでしてほしい」と声がかかったことだった。令和8（2026）年1月には野村地区のやすらぎホールで「知って得するJ Aの備えセミナー」を開催した。

このセミナーは、前述のような防災の備えに関する説明に加え、津山統括本部の共済担当部長による建更の説明、津山メモリアルセンター職員による葬祭マナーに関する講座を組み合わせた複合型講座として実施された。建更の説明は「せっかく防災セミナーをするのであれば、実際に災害が起こった時に組合員さんが共済金の請求方法などで困らないよう、そうした手続きや手続き後の支援内

容(台風で屋根が飛んだらJ A 共済のマークが入ったシートを無料で提供するなど)について説明してもらえるように(共済担当部長に)お願いしました」と黒田次長が述べるように、商品そのものの説明ではなく、「もしもの時にどんな対応をしてもらえるか」を説明する機会として位置づけた。こうすることで押し売り感を出さずに、参加者に「J Aに災害の備えとなる商品がある」ことを認識してもらえる工夫がなされている。

また、セミナーを開催した野村地区のやすらぎホールは高台に位置していることから、令和7(2025)年秋ごろに近隣の町内会から相談を受け、住民の災害時の一時避難場所として提供することになった。こうした経緯もあり、セミナーには津山メモリアルセンターの会員(やすらぎ会会員)に加え、町内副会長などの町内会関係者も参加し、計20名ほどの参加者が集まった。

このように津山統括本部管内においては、津山基幹アグリセンター経済課と津山メモリアルセンターの連携により、防災セミナーが単なる日々の備えに関する知識習得の機会に留まらず、多様な意義を持つ取り組みとして展開され始めている。すなわち、J Aの総合事業が普段の生活に身近なものであり、「もしもの時」にも役に立つことを伝える機会として活用されている。

こうした取り組みが可能となっている要因として、部署間の密接な連携体制が挙げられる。黒田次長が、近藤課長が取り組んできた『家の光』を活用した活動を、女性部内だけに留めず葬祭ホールのセミナーでも活用できないかと発想した。このアイデアを杉本センター長に相談したところ快諾を得ることができ、セミナー実施に至った。セミナーには様々な部署の職員が参加し、それぞれの専門性を活かして「もしもの時の備え」というテーマのもと、防災、



「知って得するJ Aの備えセミナー」の様子

共済、葬祭マナーといった多様な講座を提供することが可能となった。

このように、部署の枠を越えた柔軟な発想が生まれ、それが迅速に実現されている背景には、日常的な部署内・部署間のコミュニケーションがなされていることがあるだろう。こうした密接な連携こそが、J Aの持つ総合事業という強みをさらに発揮できる基盤になっていると考えられる。



近藤課長(左)、黒田次長(中央)、杉本センター長(右)
「経済課と葬祭センターの交流は密」という言葉通り、終始和やかな雰囲気取材にご対応頂いた

■ まとめ

今回「防災活動」をテーマに取り上げた J A 東京むさし三鷹地区青壮年部(前編)と J A 晴れの国岡山津山統括本部管内(津山基幹アグリセンター・津山メモリアルセンター)(後編)は、地域の特徴、活動主体、取り組みの継続期間、そしてその目的が大きく異なっている。

前者は都市部、後者は農村部という特徴の違いに加え、前者は若手生産者で構成される青壮年部が約10年にわたって継続してきた活動であるのに対し、後者は J A 職員が女性部や地域住民を対象に令和7(2025)年度から開始した取り組みである。また、三鷹地区青壮年部が防災活動を通じて目指しているのは「都市農業への理解促進」であるのに対し、津山統括本部管内では「『家の光』の情報発信」や「J Aの総合事業の認知向上」を目指していると言える。

しかしながら、両事例には重要な共通点が存在する。それは、防災という誰もが関心を持つ普遍的なテーマを「入り口」として、それぞれの目的実現のための手段として戦略的に活用している点である。三鷹地区青壮年部の「農業×防災イベント」には小学生の子どもを持つ家族連れが参加し、農地の災害時における避難場所としての機能や食料供給機能を体験してもらうことを通じて、都市農業の価値を実践的に伝えている。津山統括本部管内で実施された防災セミナーには、女性部およびやすらぎ会会員、町内会関係者などの地域住民が参加し、『家の光』

の増部や建更の理解促進、葬祭事業への心理的ハードルを下げることに繋がっている。このように、いずれの事例も防災への高い関心を起点として、普段ＪＡと接点を持たない層を含む幅広い層に対し、ＪＡの総合事業や、ＪＡ・農家が地域で果たしている役割への理解を深めてもらう機会を創出している。

地域の特徴や活動主体が全く異なる両事例が、それぞれ固有の目的を持ち、異なる方法で防災活動に取り組んでいる点は示唆に富む。すなわち、防災活動を入り口とした地域住民との接点づくりは、各地域・各組織が手元の資源や仕組みを活かして多様な形で展開可能であることを示している。換言すれば、多くの地域住民が関心を持つ「災害への備え」というニーズに対して、ＪＡは既に様々な活動や事業を通じて応え得る資源や仕組みを有しているということだ。

都市部でも農村部でも、組合員組織でもＪＡ職員でも、それぞれの立場と資源を活かしながら、防災という普遍的なニーズに応えることを通じて、地域住民との新たな信頼関係を構築することが出来る。本稿で紹介した二つの事例は、防災活動を戦略的に活用した地域住民との接点づくりの実践的な道筋を示すものと言えよう。